





全国中小建設業協会は  
2025年9月29日、東  
京都中央区のコートヤード・マリオット銀座東武  
ホテルで、初めて8委員会が合同で会議を開催する「委員会合同会議」を開いた。

具体的には、△土木建築△建設業振興対策△安全衛生△労務資材对策△共済制度運営△環境問題△会員団体や参加企業の経

題等対策△広報△会員会委員の約50人が参加した。

冒頭、河崎茂会長は「今年度から正副会長が各委員会を担当する体制にして、委員会活動の一層の活性化を図る」としたうえで、「委員会活動は、関係機関への要望活動を下支えするほか、会議終了後、各委員会の代表者は担当する今後の委員会検討内容について報告した。

「担当分野の具体的課題を整理し、取り組むべき検討テーマを決定していく。本日はその第一歩」と呼び掛けた。

# 丸で課題に取り組み 初の8委員会合同会議

## 現場の声

# 地域社会をつくる

A photograph of a professional meeting or panel discussion in a conference room. Several men in dark suits are seated around a long table covered with a white cloth. One man is standing in the foreground on the left, facing the seated group. In the background, a whiteboard displays a map of Japan with the text 'EARTHQUAKE' and 'Tsunami' written on it. The room has a high ceiling with recessed lighting and a polished wooden floor.

冒頭、高木部会長は「建設業界は今、大きな転換期を迎えている。人材の確保・育成、働き方改革、デジタル化への対応、災害対応、インフラ維持など私たち一人ひとりの判断と行動が地域社会の未来を作っていく時代となっている」と前置きしたうえで、「現場から」の声が、今後の制度改善や業界発展につながる期待している」とあります。意見交換会では、▽現場の熱中症対策▽週休2日など働き方改革▽担い手の確保・育成対策等に係る実態調査」の回答

全中建は2025年10月17日、東京・大手町のKKRホテル東京で「事務局長会議」を開いた。会議では、▽各団体の近年の活動状況▽今後の「事務局長会議」のあり方▽本部事務局への要望――などをテーマに意見交換した。

全中建本部からは、結果内容を政府や発注者・行政などへの陳情に使う「人材確保・育成対策等に係る実態調査」の回答

制度改善が業界発展に  
業協会の（高木督）のKKRホテル東京で、  
（国土交通省の担当者）に関する講演会と意見交換会を開いた。全国

全中建・若手経営者部会

手確保と建設業FRをテーマに各地区の具体的取り組みを紹介。また、国土交通省担当者が、地方自治体のダンピング対策や改正建設業法の要点などを説明した。

# 歩掛の抜本的改善要望相次ぐ

ブロック	会員団体	開催日	会場
中部	静岡県中小建設業協会 愛知県土木研究会 愛知県舗装技術研究会 愛知県建築技術研究会	9月18日	愛知
関東	全中建栃木 全中建茨城 東京都中小建設業協会 全中建多摩 町田市建設業協会 東京林業土木協会 神奈川県中小建設業協会 横浜建設業協会 全中建 建友会	9月30日	東京
近畿	福井地区建設業会 全中建京都 大阪府中小建設業協会	10月6日	福井
四国	香川県中小建設業協会 高知県中小建設業協会	11月14日	香川
中国	全中建 広島県支部	11月27日	広島
東北	八戸建設業協会 全中建岩手 みやぎ中小建設業協会 山形県建築協会	12月3日	岩手

2025年度ブロック別意見交換会

# 夏季単価見直しを 地域の実情も説明



令和7年(2025年)度ブロック別意見交換会では、全地区で「抜本的な歩掛の改善」「夏季単価見直し」「週休2日補正」などを求める要望が相次いだ。背景には2024年6月に成立した第三次・扱い手3法のうち建設業法と入札契約適正化法(入契法)の改正2法全面施行が25年12月に予定されていたことがある。つまり全面施行によって公共・民間問わず全ての建設工事に導入され、『労務費に関する基準(標準労務費)』に沿う新たなルールが、中でも細企業が主戦場にしている地方公共団体に適用されることへの対応だ。新ルールが自治体に適用した場合、小規模工事の官積算が実態と合わない現状と、予定価格から10%以上の値引きを事業者に強いられる現実のなか、国が相場を誘導する技能者賃金を担保するとは、原価割れを招きかねないという危機感が芽生えている。労務費見直し要望につながった。

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する





# 希望が持てる魅力的建設業実現へ

新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

能登半島地震の発生から2年、復興中の奥能登を襲った豪雨から約1年3ヶ月が経ちました。先月も、青森県において最大震度6強を記録する大規模地震が発生したところです。被災された方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げるとともに、震災や豪雨によって亡くなられた方々の御冥福を改めてお祈りいたします。

本年も、引き続き、「国民の安全・安心の確保」「力強い経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を重点的に取り組む三本の柱として、全力で推進します。

国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活・なりわいに直結しています。私はこれまで「地域の繁栄なくして、国の繁栄なし」という考え方の下、徹底した現場主義で地域の「生の声」と「本音の声」を聞いてきました。現場の声によく耳を傾け、国民のみなさまのニーズにしっかりと応えるとともに、災害や事故などの有事の際は機敏に対応することを含め、本年も全力で任務に取り組んでいきます。

## ①国民の安全・安心の確保

(能登半島における自然災害からの復旧・復興)

災害公営住宅については、被災地での建設費の高騰を考慮し、整備費の補助限度額を見直しており、引き続き早期整備を支援しています。権限代行等により災害復旧を進めている能越自動車道等については、昨年末に震災前と同程度の走行性を確保しました。能越自動車道等及び権限代行で災害復旧を進めている国道249号沿岸部の本復旧については、令和11年春までに完了できるよう、全力で取り組んでいきます。

(令和7年の自然災害等からの復旧・復興)

昨年は8月に九州・北陸地方を中心に被害が発生した大雨や、八丈島に上陸した台風22・23号など、全国各地でさまざまな災害が発生しました。12月には青森県東方沖で最大震度6強の地震が発生し、「北海道・三陸沖発地震注意情報」を初めて発表しました。

8月6日からの大雨では、多数の中小河川の氾濫や土砂災害、断水等が発生しました。私も熊本県の被災現場を視察し、深刻な被害を目の当たりにしました。地域の一日も早い復旧・復興に全力を尽くします。

(東日本大震災からの復興・再生)

東日本大震災からの復興・再生は、政府の最優先課題の一つです。『福島の復興なくして、東北の復興なし。東北の復興なくして、日本の再生なし』。この強い決意の下、被災地の復興・再生に取り組んでまいります。

(防災・減災、国土強靭化)

改正国土強靭化基本法に基づく「第1次国土強靭化実施中期計画」が昨年6月に閣議決定されました。計画の事業規模は、「今後5年間でおおむね20兆円強程度を目指す」と、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」とされています。

実施中期計画の初年度から、防災・減災、国土強靭化を切れ目なく進められるよう、昨年末に成立した令和7年度補正予算も活用しながら、国土強靭化の取組を全力で進めています。

(インフラ老朽化対策の推進)

「地域インフラ群再生戦略マネジメント」(群マネ)の全国展開に取り組んでいきます。また、埼玉県八潮市で発生した下水道管に起因する道路陥没事故を受けて設置された有識者委員会から示された、5つの道筋の具体化に向けて継続して検討していきます。

(強靭で持続可能な上下水道の構築)

上下水道については、埼玉県八潮市の道路陥没事故や沖縄県の導水管漏水事故での対応を踏まえ、点検方法の見直しや、事故が発生した場合に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす可能性がある管路の更新、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路の複線化等による老朽化対策に全力で取り組んでいきます。

## ②力強い経済成長の実現

(戦略的・計画的な社会資本の整備)

中長期的な視点に立って、社会資本整備に取り組むための「羅針盤」として、次期社会資本整備重点計画を策定し、安定的・持続的な公共投資の下で、将来の成長基盤となるストック効果の高い事業を戦略的・計画的に推進してまいります。

建設資材の価格高騰への対応も重要な課題です。直轄工事では、適正な予定価格の設定や契約後の状況に応じた契約変更に取り組むとともに、地方公共団体に対しても、適切な価格転嫁が行われるよう働きかけていきます。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、必要かつ十分な公共事業予算を安定的



国土交通大臣

金子恭之

・持続的に確保するよう取り組みます。改正建設業法で民間工事も含め資材高騰分の転嫁ルールを新たに定めたところであり、民間発注者団体や建設業団体等への働きかけや建設Gメンの取組を通じて本制度の定着を図っていきます。

(持続可能な産業の実現、各分野の担い手の確保、生産性の向上)

建設業が将来にわたって持続可能であるためには、現場を担う技能者の賃金が、優れた技能や厳しい労働環境にふさわしい水準に引き上げられることが重要です。

このため、昨年12月に全面施行を迎えた改正建設業法に基づき、中央建設業審議会から勧告された「労務費に関する基準」も踏まえ、技能者の待遇改善に向け、請負契約における適正な労務費の確保と、適正な賃金支払い推進に向けた施策を進めてまいります。将来に希望が持て、若者にも魅力的な建設業の実現に努めています。

③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

(コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市再生等の推進)

昨年は都市再生特別措置法に基づく優良な民間都市再生事業計画の認定を8件行い、ビジネス・文化の交流拠点整備などの民間投資を喚起するとともに、重要インフラの整備への支援にも取り組みました。また、地方都市の活性化に向け、広場、緑地などのまちなかの賑わい空間の整備などに取り組みました。

本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、発展の年になりますことを心から祈念いたします。

## 令和8年度 1級・2級(前期)建築及び電気工事施工管理技術検定

1級第一次検定のみは試験実施年度に満19歳以上、2級第一次検定のみは満17歳以上となる方は受験できます。

試験区分	受験申請区分	受付期間	試験日	申請方法
1級	一のみ	2月13日(金)から 4月7日(火)まで	第一次検定 建築 電気工事 7月19日(日) 7月12日(日)	インターネット申請のみ
	一・二同時	2月13日(金)から 2月27日(金)まで		書面 または インターネット 新受験資格は (インターネットのみ)
	二のみ	2月6日(金)から 2月27日(金)まで	10月18日(日)	インターネット申請のみ
2級前期	一のみ	2月6日(金)から 2月27日(金)まで	6月14日(日)	インターネット申請のみ

2級 第二次検定は後期日程のみ実施します。

◆試験地 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄  
◆願書 令和8年1月30日(金)から販売します。

願書入手方法等詳細は、本財団WEBサイトをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階

※令和8年度から新受験資格の申請方法は「インターネット」のみに変わります。

下請建設企業 建設資材販売業者のみなさまへ

取引先が倒産!? 代金を回収できないかも…

そんなお悩み、抱えていませんか?

## 国土交通省の 下請債権保全支援事業

### 債権の保証

代金未回収のリスクが  
軽減でき、安心して工事等  
の受注ができます

### 保証料助成

国が保証料・買取手数料の  
一部を助成します

### サイレント保証

お取引先に知られることなく  
利用できます

※ただし、保証履行に至った場合は  
この限りではありません

お申込先  
保証のお申込み・お問い合わせは、右記HPから  
「ファクタリング会社」まで



制度実施団体  
一般財団法人  
建設業振興基金  
金融支援課

TEL:03-5473-4575  
<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/finance/slm-about.html>

## 全中建災害共済制度 <災害保障特約付団体定期保険>

社員を守る福利厚生制度として人材確保にアピールできます!

死亡保険金(病気・災害)

労災対象外の日常生活も保障の対象です

- ・病気・災害を問わず、お亡くなりになった場合
- ・ケガ(災害)で5日以上入院した場合
- ・災害により所定の障害状態になった場合

お申し込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで

TEL:03-5542-0331

引受生命保険会社 朝日生命保険相互会社

朝日-田-2025-003 (2025.6.5)

三井住友海上は、持続可能な  
社会の実現に取り組みます

SUSTAINABLE GOALS



## SDGsで 人の暮らしを守る

防災・減災や安全なまちづくりに貢献

防災・減災や  
災害発生時における支援ツール

スマ保災害時ナビ

地図やカメラで  
避難所までのルートを案内

MS&AD 三井住友海上

防災・減災情報

三井住友海上のオフィシャルサイト  
では、防災・減災に関する各種  
コンテンツをご覧いただけます。

ドライブレコーダー  
による安心・安全な  
まちづくり

通報機能による  
警察・消防への出動要請

事故の危険性が  
高い場所を通知